



概要

大学・研究機関と関東・中部の5研究所が分担・協力しながら、地域社会の諸側面に及ぼす温暖化影響の総合的な解析を試みる。とくにモデル自治体を対象として、影響評価及び脆弱性評価、適応効果把握手法の確立に向けた課題抽出を行うとともに、住民に分かりやすい影響リスク評価等の在り方を解明し、地域住民等に受容可能な適応方策体系を探索して適応政策ガイドラインを作成する。また、温暖化影響や適応に係る情報共有を目的とする「地域適応フォーラム」を構築し、今後の温暖化研究の充実化及び適応政策の社会実装化に貢献する。

実施体制

研究参画機関： 法政大学、電力中央研究所、東京農工大学、埼玉県環境科学国際センター、東京都環境科学研究所、神奈川県環境科学センター、長野県環境保全研究所
 研究協力機関： 東京大学、富山大学、横浜国立大学、マサチューセッツ工科大学、東京工業大学、ドイツ環境調査事務所、千葉大学、信州大学、山梨県環境科学研究所、明治大学、埼玉県農林総合研究センター、埼玉県、NPO法人環境ネットワーク埼玉、首都大学東京、海洋研究開発機構、京都大学、神戸大学

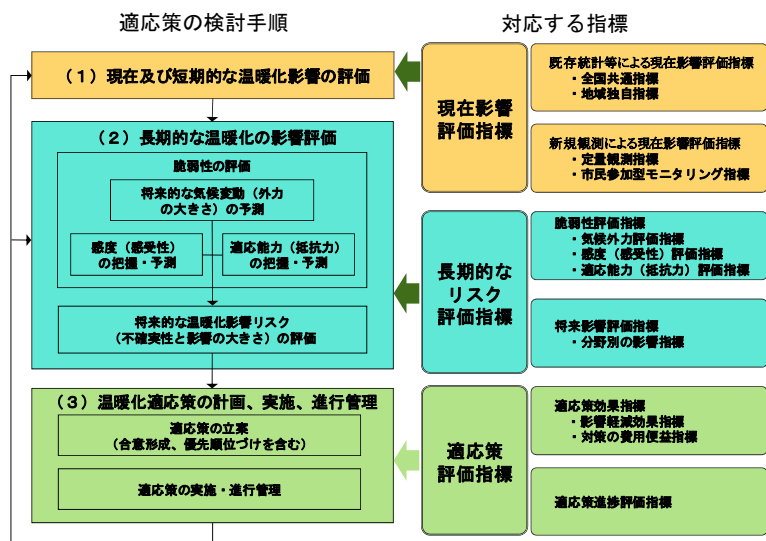
対象地域

関東5都県 (東京都、埼玉県、神奈川県、山梨県、長野県)

●研究構成

- 地域の温暖化影響及び適応研究に係るデータベース構築とプラットフォーム機能形成に関する研究 (法政大学)
- 地域社会 (まちづくり、暮らし等) の温暖化影響に係る総合的評価手法及び適応方策のあり方に関する研究 (法政大学)
- 住民参加型の温暖化影響リスク評価・脆弱性評価と適応方策の合意形成に関する研究 (財団法人電力中央研究所)
- 関東・中部地域における地球温暖化の影響評価と適応方策に関する研究
 - 関東・中部における温暖化適応策検討のためのモニタリング及び温暖化影響評価と地域環境教育プログラム開発 (東京農工大学)
 - 埼玉県における温暖化の農業等に対する影響把握手法の開発と評価に関する研究 (埼玉県環境科学国際センター)
 - 東京における温暖化とゲリラ豪雨等局地的極端現象との関係解析に関する研究 (東京都環境科学研究所)
 - 神奈川県における温暖化影響観測指標の設定等に関する研究 (神奈川県環境科学センター)
 - 長野県における温暖化影響評価及び適応策立案手法の開発に関する研究 (長野県環境保全研究所)

●指標開発

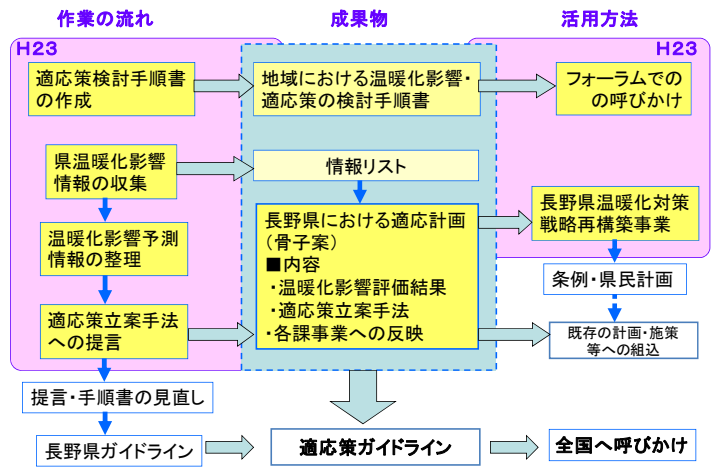


●情報プラットフォーム (地域研究機関における研究データベース)

●達成目標と分担

第1期(2年間の達成目標)	法政大学	電力中央研究所	農工大	東京都	埼玉県	神奈川県	長野県
A. 指標開発 温暖化影響モニタリング指標として、各地域共通指標と地域独自指標、既存観測データ指標と市民参加型モニタリング指標を組み合わせて開発し、一部試行する。	●	●	●		●	●	●
B1. 地域個別テーマ 地域特性に応じた影響分野として、ゲリラ豪雨(東京)、農業(埼玉、長野)、山岳生態系(長野)を設定し、影響評価に関する基礎データの収集・分析を行う。				●	●		●
B2. 試行とガイドライン 全国版から提供される簡易予測ツールを用いて、将来的な温暖化影響の定量的評価の試行、温暖化影響リスクコミュニケーションや参加型手法・合意形成手法に係る知見の整理を行う。	●	●					●
C. 情報プラットフォーム 地域適応フォーラムの試行、地方研究機関における適応策研究情報のデータベースの構築、温暖化影響・脆弱性評価及び適応策に資する基礎データのデータベース・一般市民への伝達システムの開発・準備を行う。	●		●				

●試行とガイドライン (長野県等で実施中)



(地域適応フォーラムの開催)

<http://www.adapt-forum.jp/>

◆日時: 平成23年10月13日(木) 10:30~17:00 (10:00開場)

◆会場: 都道府県会館 101大会議室(東京都千代田区千代田2-6-6)

◆主催: 法政大学 温暖化適応プロジェクト

◆後援: 環境省(調整中)、国土交通省(調整中)、農林水産省(調整中)、国立環境研究所

◆参加者: 地方自治体、地方研究機関、適応策に関心がある研究者・行政関係者・その他事業者・NPO

◆定員: 100名程度

◆申込: 申し込み電子メールにてお申し込みください。

[申込・お問い合わせ] 法政大学地域研究センター 温暖化適応プロジェクト
 TEL: 03-6264-6696 FAX: 03-6264-6229 E-mail: tsutou@ml.hosei.ac.jp